

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	独立行政法人国立病院機構					
代表者名	氏名	楠岡 英雄	役職名	理事長		
主たる事務所の所在地	東京都目黒区東が丘2丁目5番21号					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	83 医療業				
主たる事業の概要	病院業務					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6340	6150	6261	5659	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	14549	14112	14135	12529	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	17		17	17	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	36				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

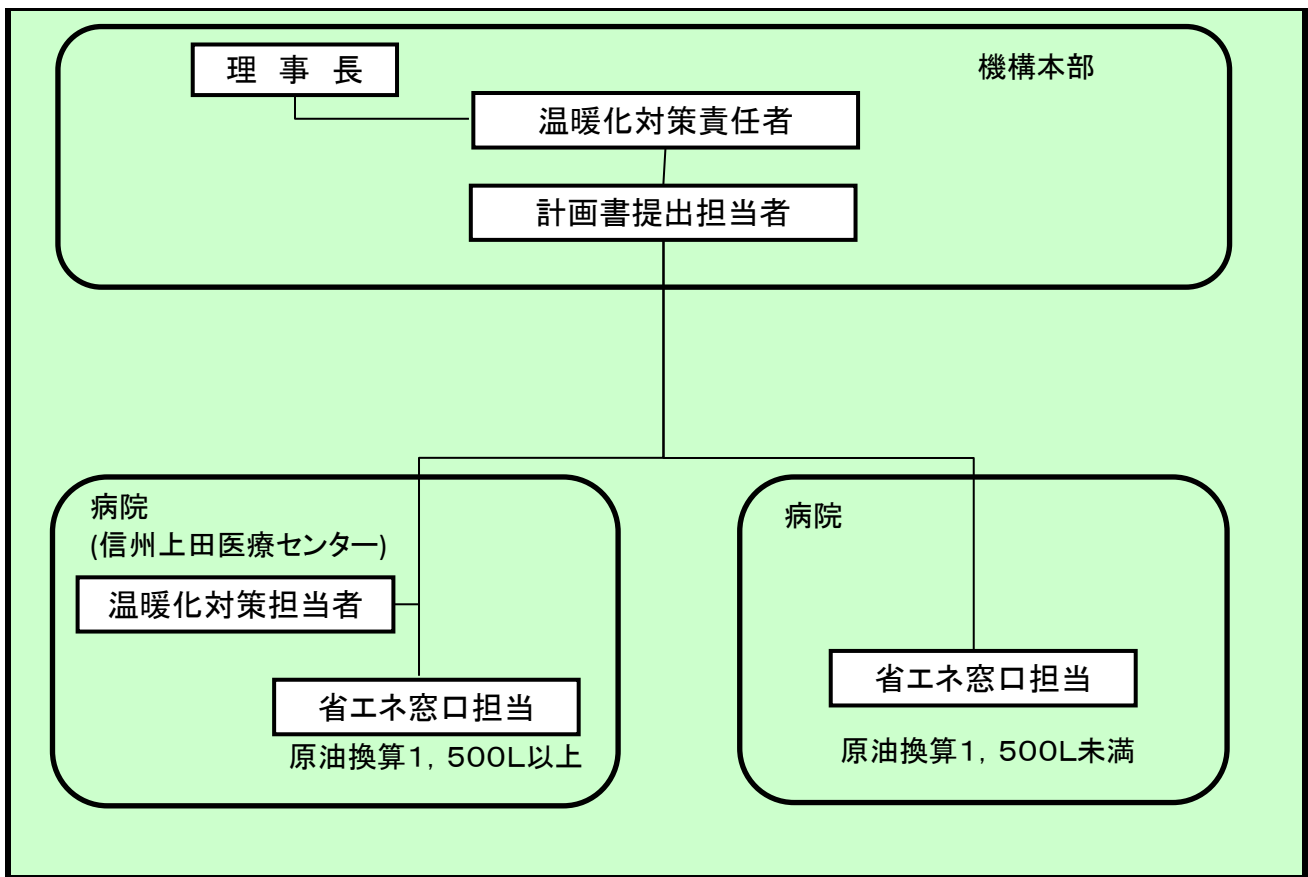
<input type="checkbox"/>	ホームページ	国立病院機構本部にて閲覧 (閲覧開始日：令和元年7月31日) (閲覧可能時間：9:30～17:00) (連絡先：国立病院機構本部財務部整備課施設整備企画室 電話番号 03-5712-5072)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を踏まえ、「独立行政法人国立病院機構における温室効果ガス排出の抑制のための実行計画」を策定し、各病院、本部が協力して、温室効果ガスの排出削減に取り組むこととしている。

また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」により、省エネルギー活動を効果的に推進することを目的として管理標準を策定し、省エネルギーの観点からも温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	14,549	t-CO ₂	延床面積	109.00	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	14,994	t-CO ₂	基準原単位	133.48	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	14,112	t-CO ₂	目標原単位	129.47	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>国立病院機構では、内閣府本府温室効果ガス削減等実施計画に基づき実行計画を策定し、年1%の二酸化炭素排出量削減に努めてきた。医療施設であり、過度な削減目標は、患者サービスの低下に繋がるおそれがあることから、長野県の地球温暖化対策推進条例においても、実行計画と同様の年1%を削減目標とした。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	14,135	t-CO ₂	延床面積	109.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	14,067	t-CO ₂	原単位	129.68	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	2.84	%	削減率	2.84	%		
排出量等の増減理由	平成29年度は、東日本の平均気温は平年並みであり、各病院においては、設備機器の効率的な運転や室内温度の適正管理を実施したため。							
第二年度	排出量	12,529	t-CO ₂	延床面積	124.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	12,867	t-CO ₂	原単位	101.04	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	13.88	%	削減率	24.30	%		
排出量等の増減理由	<p>H30.5月にまつもと医療センター(中信松本)がまつもと医療センター(松本)と統廃合を行ったため、(中信松本)の排出量が減り、(松本)の排出量が増えた。 夏の猛暑により冷房の稼働が多かったため。</p>							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	36	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201 照明器具更新時にLEDへ交換	29~31			
2	エネ起	130101 設定温度適正化	29~31			
3	エネ起	120201 チラーユニット更新時に高効率型の導入を検討	29~31			
4	エネ起	150303 コピー機、プリンター、電気ポット等使用していない時の電源オフ	29~31			
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	-445		68	-338	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,764	1	4,708	2	8,141		
1,500k1未満	4	9,785	4	9,427	3	4,388		
合計	5	14,549	5	14,135	5	12,529		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1	1	
合計	1	1	1	0
自動車総数	17	17	17	
次世代車導入割合	5.9	5.9	5.9	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーン購入法の推進
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	蛍光灯等更新時に省エネルギー型の導入 エアコン更新時に高効率エアコンの導入	
その他	特になし	